

令和6年6月25日

兵庫県知事（丹波県民局長）様

主たる事務所の所在地
兵庫県丹波篠山市住吉台3番地6
医療法人名 医療法人社団なかよし
理事長 理事長 栗山 智之
(連絡先電話番号・担当者名)
Tel080-4122-6270・山田 晃裕

決 算 届

令和5年度の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出します。

(添付書類)

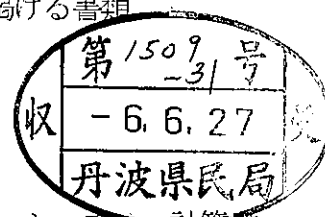
- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 6 監事の監査報告書

以下余白

7 医療法第51条第2項の医療法人の場合は、上記1～6に加え、次に掲げる書類

- (1) 純資産変動計算書
- (2) 附属明細表
- (3) 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記
- (4) 公認会計士等の監査報告書

※社会医療法人債発行法人にあっては、上記(1)～(4)に加えキャッシュフロー計算書



(注)

- 1 貸借対照表及び損益計算書は、病院等、施設種別ごとに提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
- 2 提出は会計年度終了後3月以内である。
- 3 貸借対照表の純資産額に変更があった場合は、会計年度終了後3ヶ月以内に登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）別表の資産の総額）の変更の登記が必要である。
- 4 正副2部（病院、介護老人保健施設又は介護医療院を運営する法人、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市に法人事務所のある法人は正副2部と受理機関の控えの計3部必要）
- 5 社会医療法人については、「社会医療法人の要件に該当する旨を説明する書類」を追加添付すること。

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

第 1 2 期（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日）

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団なかよし

① ☐ 財団 ☒ 社団（ ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり ）

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注）①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）

(2) 事務所の所在地 兵庫県丹波篠山市住吉台 3 番地 6

注）複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 2 4 年 3 月 6 日

(4) 設立登記年月日 平成 2 4 年 4 月 5 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	栗山 智之	診療所管理者
理 事	金曾 義昭	令和 6 年 5 月 2 1 日辞任
理 事	廣木 智	令和 6 年 5 月 2 1 日辞任
監 事	雨宮 慶一	令和 6 年 5 月 2 1 日辞任
理 事	栗山 キヨカ	令和 6 年 4 月 1 日就任
副理事長	森 雅亮	令和 6 年 5 月 2 1 日就任
理 事	谷田 治	令和 6 年 5 月 2 1 日就任
監 事	山本 晴朗	令和 6 年 5 月 2 1 日就任

- 注） 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
診療所	中標津こども クリニック (令和6年2 月にて閉院)	4210875	北海道標津郡中標津町 東13条北6丁目14 番地2	該当なし
	住吉台こども クリニック (令和6年6 月より開院)	1401252	兵庫県丹波篠山市住吉 台3番地6	該当なし
介護老人 保健 施設	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
介護医 療院	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
該当なし	該当なし	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
該当なし	該当なし	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年5月25日・第22回定時社員総会

- ・第11期（令和4年度）の事業報告及び決算承認
- ・第12期（令和5年度）理事及び監事の報酬

令和5年12月2日・臨時社員総会

- ・診療所の開設場所の移転承認
- ・定款の一部変更承認

令和6年2月3日・臨時社員総会

- ・診療所の名称の変更及び開設場所の移転の承認
- ・定款の一部変更承認
- ・管理者の選任

令和6年2月22日・臨時社員総会

- ・社員増員の承認
- ・新理事の報酬

令和6年3月25日・第23回定時社員総会

- ・第12期（令和5年度）の事業報告及び決算見込み
- ・第13期（令和6年度）の事業計画及び収支予算の決定
- ・第13期（令和6年度）の借入金最高限度額及び抵当権設定の決定
- ・第13期（令和6年度）理事及び監事の報酬

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注）1．医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2．購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

【診療所の廃止】

令和6年2月1日をもって、北海道標津郡中標津町東13条北6丁目14番地2に開設していた小児科診療所を廃止した。

以降は、令和6年6月6日より、兵庫県丹波篠山市住吉台3番地6にて小児科診療所を開設し、現在に至る。

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人社団なかよし
所在地 兵庫県丹波篠山市住吉台 3 番地 6

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	284,404 千円
2. 負 債 額	133,537 千円
3. 純 資 産 額	150,867 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	44,839
B 固 定 資 産	239,565
C 資 産 合 計 (A+B)	284,404
D 負 債 合 計	133,537
E 純 資 産 (C-D)	150,867

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2 ※診療所のみ開設する法人用

法人名 医療法人社団なかよし
所在地 兵庫県丹波篠山市住吉台 3 番地 6

※医療法人整理番号

--	--	--	--

貸 借 対 照 表
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	44,839	I 流 動 負 債	2,573
II 固 定 資 産	239,564	II 固 定 負 債	130,964
1 有 形 固 定 資 産	232,564	(うち医療機関債)	(0)
2 無 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	133,537
3 そ の 他 の 資 産	7,000	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	(0)	科 目	金 額
		I 基 金	150,867
		II 積 立 金	0
		(うち代替基金)	(0)
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	150,867
資 産 合 計	284,403	負債・純資産合計	284,403

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

金額欄の「×××」に金額を記入し、不要な「×××」は削除すること。

様式 4－2 ※診療所のみ開設する法人用

法人名 医療法人社団なかよし
所在地 兵庫県丹波篠山市住吉台 3 番地 6

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	110,845
2 事業費用	117,248
本来業務事業利益	△ 6,403
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	△ 6,403
II 事業外収益	8,614
III 事業外費用	365
経常利益	1,846
IV 特別利益	3,597
V 特別損失	3,520
税引前当期純利益	1,923
法人税等	79
当期純利益	1,844

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。
金額欄の「×××」に金額を記入し、不要な「×××」は削除すること。

様式5

法人名 医療法人社団なかよし
所在地 兵庫県丹波篠山市住吉台3番地6

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団なかよし

理事長 栗山 智之 殿

私（注1）は、医療法人社団なかよしの令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

以上

令和6年5月21日

医療法人社団なかよし

監事 雨 宮 慶 一



（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。